

Contents *****

特集：オフイヤー選挙（'25）から中間選挙（'26）へ	1p
＜海外報道ウォッチ＞	
「オフイヤー選挙」が物語ること	7p
＜From the Editor＞ ツーリストの変容	9p

特集：オフイヤー選挙（'25）から中間選挙（'26）へ

当溜池通信、本号からは双日総合研究所を離れた「独立ヴァージョン」でお送りいたします。その割には「あんまり変わっていない…」と思われるかもしれません。いや、あまり考える暇もなかったもので、当面は従来のフォーマットを踏襲してまいります。

早速取り上げるのは、やはり米国政治から。11月4日のオフイヤー選挙以降、トランプ政権の雲行きが急速に怪しくなってきました。「トランプ関税」に対する最高裁の心象も、かねて本誌が睨んでいた通りよろしくないようです。そして「政府閉鎖」は今週、史上最長の43日間で幕を下ろしました。10月末までとかなり雰囲気が変わってきましたね。

来年の中間選挙を見通すヒントが、この2週間にはたくさん埋もれているようです。

●「オフイヤー選挙」はなぜ重要か

「11月の第1月曜日の次の火曜日」は、米国政治における選挙の投票日である。だが、大統領選挙の翌年は「オフイヤー（Off-year）」と呼ばれ、さほど大きな選挙はない。

それでは無風かと言えば、案外とそうでもない。現に4年前の2021年11月2日、ヴァージニア（VA）州知事選挙の結果は、バイデン政権と民主党に衝撃を与えたものだ。

VA州は現職知事の再選を認めていない。従って毎回、新人同士の戦いとなる。2021年は民主党から元知事のテリー・マコーリフが出馬した。しかも前年の大統領選挙では、バイデン氏がトランプ氏に10p差で勝っていた。普通なら民主党が楽勝となるところである。

ところが蓋を開けてみたら、共和党新人で実業家のグレン・ヤンキンが勝利した。勝因は経済問題ではなく、コロナ対策でもなく、教育問題であった。ヤンキン氏は「わが州の公立学校では、こんなに過激な人種教育やLGBT教育が行われている！」と訴えたのである。コロナによるパンデミックが猖獗を極め、やむなく自宅で子供の勉強を見ていた親たちにとって、この問題提起は深く心に「刺さる」ものであった。

つまり民主党に対する「文化戦争」の効力を、発見したのが2021年のオフイヤー選挙であった。昨年の大統領選挙においても、「フランス五輪でメダルを取ったトランスジェンダーのアスリート」などが格好の話題となったものだ。民主党の「Wokeな価値観」叩きは、共和党の「得意技」となったものである。

いわばオフイヤー選挙は、その翌年の中間選挙や3年後の大統領選挙に向けて、貴重な実験の場を提供する。そして今回、11月4日に行われた選挙では、民主党が下記の「4連勝」を成し遂げた。詳細については、P7-8の「海外報道ウォッチ」をご参照願いたい。

○オフイヤー選挙の主要な結果

ニュージャージー州知事選	Mikkie Sherrill 56.2 %	Jack Ciattarelli 43.2 %
バージニア州知事選	Abigail Spanberger 57.5 %	Winsome Earle-Sears 42.3 %
ニューヨーク市長選	Zohran Mamdani 50.4 %	Andrew Cuomo (I) 41.6 %
カリフォルニア選挙区再編	民主党案 “Yes” 63.8 %	民主党案 “No” 36.3 %

問題はこのオフイヤー選挙のメッセージをどう読み取るかである。ニューヨーク市長選における「マムダニ旋風」に目を奪われるべきではない。この点について、共和党の元選挙参謀カール・ローブが相変わらず鋭いことを言っている。

すなわち、NY市における得票率50.4%は決して高くはない。マムダニ氏の勝利は、むしろ民主党内の亀裂の深さを語っている。現にチャック・シューマー上院院内総務、ハキーム・ジェフリーズ下院院内総務という民主党の現「2 Top」（いずれもNY州選出!）は、マムダニ候補に対して煮え切らない態度に終始した。党全体に責任を持つ彼らの立場からすれば、極端な左派でコントロール不能な候補者は困った存在なのだ。かかる党幹部に対し、マムダニ支持者たちが不信感を持ったこと想像に難くない。

ちなみにジェフリーズ氏は、選挙戦最終盤の10月24日になってマムダニ支持を公言している。来年の中間選挙で勝てば下院議長になれる立場なので、党内進歩派への擦り寄りが欠かせないと判断したのであろう。他方、シューマー氏は、最後まで旗幟を鮮明にできなかった。こちらは2028年に改選期を迎えるが、おそらく左派でNY市選出のアレクサンドリア・オカシオ＝コルテス下院議員の挑戦を受けることになるだろう¹。そのときは、民主党内における穏健派と進歩派の「最終決戦」的な様相を呈するかもしれない。

●注目すべきは勝利した2人の女性知事

それでも「反トランプ勢力が『夜明け』を感じている」（エドワード・ルース/FT紙）のは間違いのないところである。「この1年、民主党は鬱状態にあり、高齢の指導部はなす術がなく、支持率は低下の一途であった」（同）という描写は少しも大げさではない。それくらい2024年選挙の敗北は決定的なものだったし、第2期トランプ政権の「やりたい放題」に対する反撃は弱々しいものであった。

¹ 1989年生まれ彼女は既に35歳を越えたので、一気に大統領選挙出馬を目指すとの観測もある。

ところが今回の選挙結果からは、民主党側が勇気づけられる材料を数多く読み取ることができる。

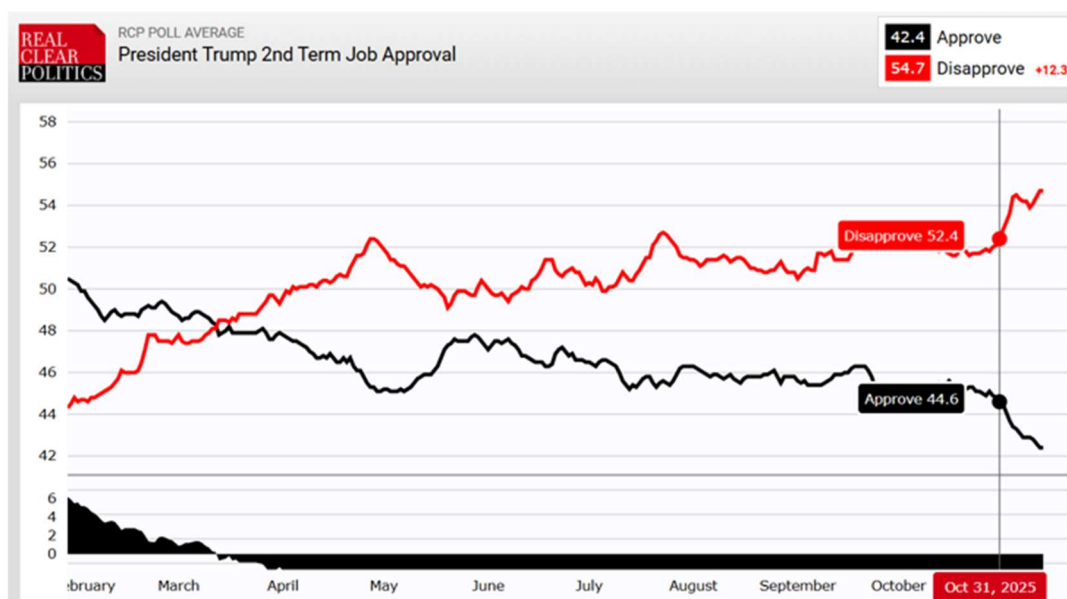
注目すべきはNY市ではなく、2つの知事選の方である。VA州で当選したアビゲール・スパンバーガーは元CIA職員、NJ州のミッキー・シェリルは海軍のヘリコプター操縦士である。いずれも白人女性の下院議員であり、民主党内では中道・現実派に位置する。その2人が、共和党候補に2桁差で勝っている。共和党が提起する「文化戦争」を相手にせず、もっぱら経済問題、特に物価高に焦点を当てたことが勝因である。

おそらくはこのスタイルが、26年の中間選挙、28年の次期大統領選挙における「勝利の方程式」となるだろう。すなわち、「安全保障面で強いバックグラウンドを持つ候補者を立てる」「社会問題よりも経済問題を重視する」「Wokeな価値観を前面に出さない」などである。もっとも党内左派がそれで納得してくれるか、という懸念は残るけれども。

「トランプ支持層はそれほど強靱ではない」というのも新たな発見であった。2024年選挙では最終局面で、若年層やヒスパニック層が大きく共和党に流れ、予想外の大差となった。「若者やマイノリティの間に『トランプ連合』が形成された」との分析もあった。しかし今回の結果を見れば、持続性は乏しかったようだ。トランプ氏がいかに米国経済の「黄金時代」を強調しても、それを実感する有権者は少ないのである。

2022年の中間選挙もそうだったが、投票用紙に"Trump"の名前がないとトランプ支持者はあまり動いてくれない。しかるにトランプ氏は、憲法上の制約から2028年選挙に出馬することは不可能である。共和党は、そろそろ別の作戦を考えなければならないだろう。

そしてまたトランプ政権への支持率も、RCPデータを見ると10月末から急落している。ちなみに11月13日時点までに支持▲2.2%、不支持+2.3%となっている。政府閉鎖が史上最長になったことへの不満があり、しかもこの後は「トランプ関税に対する司法判断」という超ド級のテールリスクも控えている。



オフイヤー選挙における民主党側のもうひとつの得点は、カリフォルニア州が選挙区割りに関する住民投票を成立させたことである。これはあからさまなゲリマンダーであり、来年の中間選挙で民主党は下院の 5 議席増が可能になると見られている。

もっとも共和党側もテキサス州で同じことを仕掛けており、いわば「おあいこ」である。来年 11 月 3 日の中間選挙に向けた戦いは、既に始まっていると言えよう。

●保守派判事は「トランプ関税」に否定的

そして中間選挙の翌日、11 月 5 日には最高裁においてトランプ関税に関する初の口頭弁論が行われた。争われているのは、IEEPA（国際緊急経済権限法）を根拠とするトランプ関税の合法性である。

事前には、「保守派が優勢な最高裁が、トランプ政権に不利な判決を下すはずがない」との見方が大勢であった。10 月 2 日付の The Economist 誌²が面白い実験を行っている。9 人の判事の過去の判例を全て AI に学習させ、本件を議論させてみた。すると”SCOUTbot”を 10 回試してみた結果は、「トランプ政権の 9 勝 1 敗」であった。

President Trump's Tariffs Trump v VOS Selections	
Issue: Whether the International Economic Emergency Powers Act (IEEPA) of 1977 authorises Donald Trump to rewrite America's tariff schedules	
SCOTUSbot prediction: Trump wins in 9/10 predictions Adjusting tariffs is authorised by IEEPA's provision that presidents can "regulate...imports" in the event of a declared national emergency.	
RESULT FOR EACH JUSTICE	VOTED WITH TRUMP
Sonia Sotomayor	3 / 10
Ketanji Brown Jackson	4 / 10
Elena Kagan	4 / 10
John Roberts	8 / 10
Amy Coney Barrett	8 / 10
Brett Kavanaugh	8 / 10
Neil Gorsuch	5 / 10
Samuel Alito	8 / 10
Clarence Thomas	7 / 10

ところが 11 月 5 日の口頭弁論では、9 人の判事は以下の 3 グループに分かれた。

- * リベラル派判事（ジャクソン/ソトマイヨール/ケイガン）は全員が懐疑的な見方
- * 保守派 3 判事（ロバーツ長官、バレット、ゴーサッチ）が IEEPA 関税に疑問を表明
- * 残る 3 判事（アリート、カバノー、トーマス）は、トランプ関税救済の道筋を見出そうと苦心の議論

² <https://www.economist.com/leaders/2025/10/02/the-new-scotus-term-will-reshape-americas-constitution>

トランプ氏曰く、これは政権にとって”Life or Death”（生死）の問題である。実際その通りで、仮に「IEEPA 関税は違法」との判決が下れば、米政府はこれまでのフェンタニル関税と相互関税による税収を返還しなければならない。日本や EU などと結んだ巨額投資の「合意」も当然、破棄されることになるだろう。

このことでどんな混乱が生じるか。これまで既に 2000 億ドルを超える関税税収があったとされている。全額返還となれば、株価や為替への影響はもちろんのこと、それこそ米国債が暴落する事態ともなりかねない。司法としても、もちろんそんな危険を冒したくない。それでも 3 時間に及ぶ審理の中で、米政府を代表するサウアー司法長官代理に対し、9 人の判事は以下のように遠慮のない疑問をぶつけたのである。

- * IEEPA は本来、議会が大統領権限を制限するためのもの（ジャクソン判事）
- * そもそも IEEPA には「関税」に関する言及がない（ソトマイヨール判事）
- * 議会承認のない行政措置に対し、司法は承認することに消極的（ロバーツ長官）
- * 大統領が全て国、製品に対し、いかなる期間、税率をも決めて良いのか？（同上）
- * 外交問題に対しても「重要問題法理」は適用される（ゴーサッチ判事）

●「トランプ関税」は三権分立を踏みにじる

「重要問題法理」（Major Questions Doctrine）とは重々しく聞こえるが、要は「大胆な政策を打ち出すときは、しっかりした法律の裏付けが必要だ」という当たり前のことを言っているに過ぎない。過去にロバーツ長官はこの法理を盾にして、オバマ政権の大気浄化策、バイデン政権の学生ローン返済免除策などを、次々と葬り去ってきた。リベラル派から見れば、恨み重なる法理ということになる。

もう少し付言すると、司法の世界における「保守とリベラル」は普通の意味とは少々違う。保守派はいわば「条文主義」であり、「法律は書かれている通りに読むべし」とする。逆にリベラル派は、「法律は現実に即して自由に解釈すべし」とする。例えば建国の父たちが、人工妊娠中絶の存在を知っていたはずがない。だがリベラル派は、合衆国憲法の本質から言えば「中絶は女性の権利」と読めるとする。保守派は「そんなことはどこにも書いてないから、中絶は州政府が決めればよい」とするのである。

それでは IEEPA 関税はどうか。IEEPA とは「大統領が経済の緊急事態を認めたときは、特別な判断を下すことができる」と定めている。とはいえ、法律に「関税を課す」という権限が書かれているわけではない。条文主義から言えば、トランプ関税ははっきりアウトであろう。さらに合衆国憲法には、「関税は議会が決める」と書かれている。

まして今回の相互関税では、トランプ氏は「ブラジルは（気に入らないから）50%」などと恣意的な運用を行っている。他の分野別関税などに比べてあまりにも無軌道であり、最高裁としても「これは合法です」とは認め難いのではないだろうか。

さらに言えば、トランプ関税は三権分立に対する侵害でもある。建国の父たちは、何よりも行政府の暴走と権力乱用を恐れた。そこで議会に予算、最高裁に法解釈の権利を与えて、相互チェック体制を築いた。これぞ米国オリジナルのアイデアであった。

ところがトランプ関税は、大統領府が勝手に税収を得ることができてしまう。これも決定的な問題点と言えるだろう。こうしてみると、「保守派の判事であるからこそ、トランプ関税にはノーを言う」のが自然であるように思えてくる。

●「政府閉鎖」は手打ちでも「予算」は越年に

今週は「つなぎ予算」が成立し、政府閉鎖は史上最長の 43 日目で終止符を打った。とはいえ、それは来年 1 月 30 日までのことであるし、その前にはオバマケア補助金の延長をめぐって再び与野党の対決が予想される。

それでもフードスタンプの予算が復活し、連邦職員的首切りも 1 月 30 日までは行われないうことになる。そして 11 月 27 日の感謝祭を前に、米国民の「里帰りラッシュ」の時期に航空管制官が職務に戻れるのであれば、とりあえず良かったと考えるべきであろう。

とはいえ、この後の米国政治は「来年の中間選挙」を目指して動いていくことになる。そこで来年の主要日程を概観してみると、2026 年は何よりも「米建国 250 周年」の年である。しかも独立記念日（7/4）の頃には、ちょうど FIFA ワールドカップ北米大会が佳境を迎えている。トランプ氏は、つくづく巡り合わせが良い。世紀の「お祭り男」は、この機会にどんなイベントを仕掛けてくるのだろうか。

外交面では、米中関係にスポットライトが当たるだろう。来年は APEC 議長国が中国で、G20 議長国が米国である。それだけで、米中首脳相互訪問が実現することになる。ただし両首脳会議は中間選挙後になることが予想され、トランプ氏が「米中関係改善」をアピールするためにはそれ以前の訪中が望ましい。ご本人は「4 月訪中」を明言しているが、それまでにはまだ多くの難関がありそうに思える。

○2026 年（令和 8 年丙午）の米主要日程

- 1 月 一般教書演説（下旬）、**「つなぎ予算」失効**（1/30）
- 2 月 **ミラノ・コルティナ冬季五輪**（2/6-22）、ウクライナ戦争 4 年目に（2/22）
- 3 月 中国全人代
- 4 月 **トランプ大統領訪中**
- 5 月 パウエル FRB 議長の任期切れ（5/15）
- 6 月 **G7 サミット**（仏エビアン、6/14-16）
FIFA ワールドカップ（北米、6/11～7/19）
- 7 月 **米建国 250 周年**（米フィラデルフィア、7/4）
BRICS 首脳会議（インド）
- 9 月 上海協力機構（SCO）首脳会議（キルギス）
- 秋 ASEAN 関連会議（フィリピン）
- 11 月 **米中間選挙**（11/3）
APEC 首脳会議（中国・深セン）→トランプ大統領訪中
- 12 月 **G20 首脳会議**（米国・マイアミ、12/14-15）→習近平主席訪米

＜海外報道ウォッチ＞

「オフイヤー選挙」が物語ること

(観察対象：The Economist/ FT/ WSJ)

大統領選挙の翌年となる今年はおフイヤー選挙。「11月4日」に関する報道量は、映像では「絵になる」NY市長選が圧倒的に多かったですが、新聞の分析記事を見るとNJ州とVA州知事選に触れているものが多いです。

まずはThe Economist誌から。投票日の翌日11/5に掲載した”**A night of big wins for the Democrats**”³ (民主党が大勝した夜)は、「トランプが大統領であって、投票用紙にはその名前がない」 今年、野党にとって理想的な状況であったと評している。

- * 民主党がこの夜、4つの選挙で得たのは単に良いだけでなく、素晴らしい結果だった。
- * 2つの「薄青」州では、現実派の民主党員が知事に当選した。NY市は60年ぶりの高投票率で、34歳の民主社会主義者、ゾーラン・マムダニを市長に選出した。CA州は選挙区割りの住民投票を可決し、これで来年の中間選挙では民主党が有利になるだろう。
- * NJとVA州は大統領選ではいつも民主党に入れるが、知事選ではしばしば共和党候補を選択する。今年には民主党のシェリル、スパンバーガー両氏が決定的な勝利を得た。去年、ハリス氏が得た得票をそれぞれ7p、9p上回っている。
- * 出口調査によれば、民主党は今年のトランプ支持者をかなり転向させた。特にヒスパニック人口の多い地域で得票を伸ばしている。スパンバーガーは元CIA職員、シェリルは元海軍ヘリ操縦士の経歴を持つ女性下院議員。彼らは文化戦争を回避した。
- * 対照的にマムダニは反イスラエル、反警察を唱えた。公約した無料バスや保育、家賃凍結はコストがかかるが、ホークルNY州知事は増税に消極的だ。差し迫った問題はトランプとの次なる決戦で、連邦資金の停止や移民取締り強化の恐れがある。
- * 民主党は巻き返しにひと息ついている。今年の選挙で共和党が見せた若年層やマイノリティへの浸透は持続不可能らしい。それでも来年の中間選挙は別問題となろう。

FT紙ではエドワード・ルースが、11/7付で”**Has Trump passed his peak?**”⁴ (トランプはピークを過ぎたのか?)と書いている。今までに何度も、そういう「ぬか喜び」をしては裏切られてきたから、「トランプは死んだ」などと告げるのは「地獄への道を開くこと」だという。それでも「大統領2期目の幕開けという快進撃が終わった」と結論している。

- * オフイヤー選挙にしては投票率は高かった。トランプが「多民族の労働者階級連合を作り上げた」というのは幻想で、彼らは一時的な支持者に過ぎなかった。

³ <https://www.economist.com/united-states/2025/11/05/a-night-of-big-wins-for-the-democrats>

⁴ <https://www.ft.com/content/7913d3ad-9e87-4640-8ea8-0593f6647ccb>

- * 反トランプ勢力は「夜明け」を感じている。この1年、民主党は鬱状態にあり、高齢の指導部はなす術がなく、支持率は低下の一途であった。なぜ勝てたのだろうか？
- * 候補者たちはトランプと同じ武器を使った。去年、バイデンとハリスは「米国民は恵まれている」と主張し、問題は説明不足であるとした。これに対し、「トランプはあなたを支持するが、ハリスは彼らを支持する」との宣伝攻勢は致命的だった。
- * 今週の勝者たちはその教訓を活かし、執拗に物価問題に焦点を当てた。共和党がトランスジェンダー問題を提起しても相手にせず、文化戦争は空振りした。他方、トランプはバイデンに似た。そして6割の国民は、経済悪化はトランプのせいだとした。
- * 中間選挙まであと1年ある。だが関税戦争を続ける限り、インフレ抑制の見込みはない。トランプは中国、その他の国に対して関税戦争の勝利を宣言した。ところがなぜか翌11/5に最高裁は公聴会を開き、保守派の判事たちがその合法性を問い質した。
- * トランプ第2期政権の華々しい幕開けは終わった。しかしトランプの権力への意志は寧ろ猛だ。それでも民主党は、久々に暗闇の先の出口を見出している。

最後に WSJ から、お馴染み共和党のカール・ローブの見解をご紹介します。11/6 付の”**The Meaning of the Democrats’ Victory**”⁵（民主党勝利が意味すること）によれば、有権者はトランプに不満を抱いているが、マムダニを受け入れるつもりは毛頭ないとのこと。

- * 民主党にとって11/4は素晴らしい夜となった。去年、ハリスが5.8%差でトランプを交わしたVA州で、スパンバーガーは15p差で勝利した。去年、トランプが席卷した州北部の郡も取り返した。連邦政府職員が多く住む地域だけに、政府閉鎖が影響した。
- * ハリスが5.4%差で勝ったNJ州では、シェリルが13p差で知事に当選した。非白人が過半を占め、去年、トランプが勝った郡も取り返した。州議会も7議席増である。
- * 民主党はトランプが勝った州でも勝利した。GA州では公益事業委員会で共和党現職2人が落選。接戦州のPA州では、州最高裁判事で民主党現職3人が大差で留任した。
- * 共和党の敗因は現状への満足だ。共和党員は家で寝ていたが、民主党員は不満だった。候補者を「共産主義者」と呼んでも、MAGA支持者は動かないと知るべきだ。
- * トランプ不支持率の上昇も痛い。政府は景気と生活費に焦点を合わせるべきだ。かつてとは逆に民主党は大卒者、共和党は非大卒者で、非大卒者は投票意欲が低い。トランプの名前がなくても、投票所に向かわせる方法を考案しなければならない。
- * マムダニの得票は50.4%。登録有権者の65%が民主党で11%が共和党のNY市でこの数値は冴えない。彼の勝利は社会主義陣営を鼓舞し、民主党内対立が深まるだろう。
- * 両党はともに方向性を見直すべき時にある。民主党は中道に向かうべきだ。共和党は保守としての解決策を示すべき。さもなくば中間選挙でも同じ憂き目にあうだろう。

⁵ https://jp.wsj.com/articles/the-meaning-of-the-democrats-victory-a00047b8?mod=hp_opin_pos_2

<From the Editor> ツーリストの変容

先週 1 週間は仕事をお休みして、二泊三日で関西方面を観光してました。退職後の「自分へのご褒美旅行」の割には、とっても地味でありました。所詮、老夫婦がすることなので、博物館や美術館めぐりが中心です。少しいい目のホテルに泊まって、食事もビュッフェスタイルで軽めに済ませると、旅の疲れがあまり残らないので好都合です。

京都国立博物館で「宋元仏画」を見て、万博記念公園で「太陽の塔」の内部を見て、奈良国立博物館では「正倉院展」を見てまいりました。しかるにメインイベントは、大阪市立美術館「天空のアトラス イタリア館の至宝」⁶でありました。そうです、大阪万博でどうしても入れなかったイタリア館の仇討です。いやあ、良かった。

タクシー運転手さんに聞くと、「大阪は万博が終わって少しホッとしたところ」なんだそうです。言われてみれば、タクシーはすぐにつかまります。とはいえ、外国人観光客はあいかわらず多いです。ホテルの中なんて、ホントにそうでしたね。

京都や奈良もあいかわらずでした。どうも「ツーリズム」の中身が変わってきているんじゃないかと思います。われわれが知る旅行とは、仕事の「休み」が取れる範囲内で、あそこへ行ってここへ行ってと、つい窮屈な日程を組んでしまうわけですね。目的は世界遺産であったり、グルメであったりするわけです。

ところが最近よく見かける巨大な荷物を持つ外国人の方々は、違う行動原理で動いているのではないかと。彼らはそもそも予定など立てずに、気に入った場所があると 1 週間でも 2 週間でも滞在し、異国滞在それ自体を楽しんでいる。たぶんデジタルノマドで、仕事をしながら各地を放浪している人もいるのではないかなあ。

そんな状態を過ごして、「うむ、そろそろ飽きた」と思ったら、「さて、帰国して仕事を探すか」てなノリで生きているのではないかと。要は昔のバックパッカーみたいな心情で、巨大なキャリーバッグを転がしているのではないのでしょうか。

今ならスマホに地図も翻訳ソフトも入っていて、「地球の歩き方」だけが頼りだった頃に比べると格段にリスクは小さい。そういうライフスタイルがコロナ後に普及したので、「オーバーツーリズム」が全世界的に発生しているのではないかと思うんですね。

ま、私も本格的に暇になったら、イタリア国内放浪の旅をやってみたいです。

* 次号は 11 月 28 日（金）にお届けいたします。

編集者敬白

株式会社 溜池通信 吉崎達彦
〒105-0003 東京都港区西新橋 1-2-9 日比谷セントラルビル 14 階
<http://tameike.net> E-mail: kan@tameike.net

⁶ https://www.osaka-art-museum.jp/sp_evt/expo 予約を取るのには難しいですが、まだ見られます。